

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【中間会計期間】 自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日

【会社名】 ビー・エヌ・ピー・パリバ  
(BNP PARIBAS)

【代表者の役職氏名】 最高財務責任者  
ラルス・マシュニル  
(Lars Machenil, Chief Financial Officer)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市9区イタリア通り16番地  
(16, boulevard des Italiens, 75009 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1182

【事務連絡者氏名】 弁護士 船 越 輝  
同 早 川 晃 司

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1197  
03-6894-2155

【縦覧に供する場所】 ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
グラントウキョウ ノースタワー

## 1【提出理由】

平成28年9月30日付で提出した半期報告書につき、2016年度中間財務情報に係る法定監査人のレビュー報告書の和訳および原文を追加するため、また、記載事項の一部を訂正するため、本半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

訂正を要する箇所および訂正した箇所には下線を付しております（なお、平成28年9月30日付で提出した半期報告書において付されていた下線は、訂正した箇所を明示するため、本半期報告書の訂正報告書においては表示しておりません。）。

## 第一部 【企業情報】

### 第2 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

< 訂正前 >

(単位：百万ユーロ)

活動	2016年 6月30日	2015年 12月31日	2015年 6月30日	2014年 12月31日 (注1)	2014年 6月30日
資産合計	2,171,989	1,994,193	2,138,509	2,077,758	1,906,625
顧客預金	725,596	700,309	687,365	641,549	572,863
顧客貸出金および債権	693,304	682,497	697,405	657,403	623,703
株主資本合計(注2)	97,509	96,269	92,078	89,458	84,600
ティア1およびティア2資本比率 <u>予想値</u>	14.0%	13.6%	13.0%	12.6%	12.1%
ティア1資本比率 <u>予想値</u>	12.4%	12.2%	11.7%	11.5%	11.3%

(注1) IFRIC解釈指針第21号の適用により修正再表示されている。

(注2) 利益処分前。

(後略)

< 訂正後 >

(単位：百万ユーロ)

活動	2016年 6月30日	2015年 12月31日	2015年 6月30日	2014年 12月31日 (注1)	2014年 6月30日
資産合計	2,171,989	1,994,193	2,138,509	2,077,758	1,906,625
顧客預金	725,596	700,309	687,365	641,549	572,863
顧客貸出金および債権	693,304	682,497	697,405	657,403	623,703
株主資本合計(注2)	97,509	96,269	92,078	89,458	84,600
ティア1およびティア2資本比率 <u>段階的 導入ベース値</u>	14.0%	13.6%	13.0%	12.6%	12.1%
ティア1資本比率 <u>段階的導入ベース値</u>	12.4%	12.2%	11.7%	11.5%	11.3%

(注1) IFRIC解釈指針第21号の適用により修正再表示されている。

(注2) 利益処分前。

(後略)

## 第6 【経理の状況】

## 1 【中間財務書類】

&lt; 訂正前 &gt;

( 前略 )

BNPパリバ・グループの連結財務諸表は、2016年度および2015年度上半期について表示されている。2014年度上半期の連結財務諸表は、欧州委員会規則(以下「EC」という。)809/2004の付属書類 第20.1条に従い、2015年3月6日にフランス金融市場機関(Autorité des marchés financiers)に提出された登録書類D.15-0107号の内容を更新するため2015年8月3日に提出された登録書類D.15-0107-A02号に記載されている。

( 中略 )

## キャッシュ・フロー計算書

注記	2016年度上半期 (6月30日終了)		2015年度上半期 (6月30日終了)	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>税引前当期純利益</b>	6,163	699,316	6,237	707,712
<b>税引前当期純利益およびその他の調整に含まれる非貨幣性項目</b>	6,856	777,950	12,049	1,367,200
有形・無形固定資産に係る減価償却費および償却費(純額)	2,135	242,258	1,813	205,721
のれんおよびその他の長期性資産の減損	34	3,858	(12)	(1,362)
引当金繰入額(純額)	5,000	567,350	7,423	842,288
持分法適用会社投資損益	(319)	(36,197)	(301)	(34,154)
投資活動からの純費用(利益)	20	2,269	(584)	(66,266)
財務活動からの純費用	1,437	163,056	1,085	123,115
その他の変動	(1,451)	(164,645)	2,625	297,859
<b>営業活動から生じた資産および負債関連の現金正味減少</b>	(2,982)	(338,368)	(38,960)	(4,420,791)
金融機関との取引関連の現金正味増加(減少)	(3,126)	(354,707)	6,245	708,620
顧客との取引関連の現金正味増加	22,120	2,509,956	4,729	536,600
その他の金融資産および負債を伴う取引関連の現金正味減少	(18,979)	(2,153,547)	(46,550)	(5,282,029)
非金融資産および負債を伴う取引関連の現金正味減少	(2,435)	(276,299)	(1,802)	(204,473)
法人税支払額	(562)	(63,770)	(1,582)	(179,510)
<b>営業活動から生じた現金および現金同等物の正味増加(減少)</b>	10,037	1,138,898	(20,674)	(2,345,879)
連結事業体の取得および売却関連の現金正味増加(減少)	(6)	(681)	569	64,564
有形・無形固定資産関連の正味減少	(709)	(80,450)	(790)	(89,641)
<b>投資活動関連の現金および現金同等物の正味減少</b>	(715)	(81,131)	(221)	(25,077)
株主との取引関連の現金および現金同等物の減少	(2,193)	(248,840)	(1,967)	(223,195)
その他の財務活動から生じた現金および現金同等物の減少	(3,647)	(413,825)	(1,419)	(161,014)
<b>財務活動関連の現金および現金同等物の正味減少</b>	(5,840)	(662,665)	(3,386)	(384,209)
<b>現金および現金同等物に対する為替レートの変動による影響額</b>	2,852	323,616	6,840	776,135
<b>現金および現金同等物の正味増加(減少)</b>	6,334	718,719	(17,441)	(1,979,030)
<b>現金および現金同等物 - 期首</b>	133,174	15,111,254	111,993	12,707,846
現金および中央銀行預け金	134,547	15,267,048	117,473	13,329,661
中央銀行預金	(2,385)	(270,626)	(1,680)	(190,630)
金融機関への要求払預金	4 . d	9,346	7,924	899,136
金融機関からの要求払預金	4 . d	(8,527)	(11,618)	(1,318,294)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の減少	193	21,900	(108)	(12,028)
現金および現金同等物 - 期末	139,508	15,829,973	94,552	10,728,815
現金および中央銀行預け金	147,834	16,774,724	99,423	11,281,528

中央銀行預金		(3,666)	(415,981)	(5,841)	(662,778)
金融機関への要求払預金	4 .d	8,475	961,658	10,356	1,175,095
金融機関からの要求払預金	4 .d	(13,004)	(1,475,564)	(9,365)	(1,062,647)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の減少		(131)	(14,865)	(21)	(2,383)
現金および現金同等物の正味増加(減少)		6,334	718,719	(17,441)	(1,979,030)
			(後略)		

< 訂正後 >

(前略)

BNPパリバ・グループの連結財務諸表は、2016年度および2015年度上半期について表示されている。2014年度上半期の連結財務諸表は、欧州委員会(以下「EC」という。)規則809/2004の付属書類 第20.1条に従い、2015年3月6日にフランス金融市場機関(Autorité des marchés financiers)に提出された登録書類D.15-0107号の内容を更新するため2015年8月3日に提出された登録書類D.15-0107-A02号に記載されている。

(中略)

### キャッシュ・フロー計算書

注記	2016年度上半期 (6月30日終了)		2015年度上半期 (6月30日終了)		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
<b>税引前当期純利益</b>	6,163	699,316	6,237	707,712	
<b>税引前当期純利益およびその他の調整に含まれる非貨幣性項目</b>	6,856	777,950	12,049	1,367,200	
有形・無形固定資産に係る減価償却費および償却費(純額)	2,135	242,258	1,813	205,721	
のれんおよびその他の長期性資産の減損	34	3,858	(12)	(1,362)	
引当金繰入額(純額)	5,000	567,350	7,423	842,288	
持分法適用会社投資損益	(319)	(36,197)	(301)	(34,154)	
投資活動からの純費用(利益)	20	2,269	(584)	(66,266)	
財務活動からの純費用	1,437	163,056	1,085	123,115	
その他の変動	(1,451)	(164,645)	2,625	297,859	
<b>営業活動から生じた資産および負債関連の現金正味減少</b>	(2,982)	(338,368)	(38,960)	(4,420,791)	
金融機関との取引関連の現金正味増加(減少)	(3,126)	(354,707)	6,245	708,620	
顧客との取引関連の現金正味増加	22,120	2,509,956	4,729	536,600	
その他の金融資産および負債を伴う取引関連の現金正味減少	(18,979)	(2,153,547)	(46,550)	(5,282,029)	
非金融資産および負債を伴う取引関連の現金正味減少	(2,435)	(276,299)	(1,802)	(204,473)	
法人税支払額	(562)	(63,770)	(1,582)	(179,510)	
<b>営業活動から生じた現金および現金同等物の正味増加(減少)</b>	10,037	1,138,898	(20,674)	(2,345,879)	
連結事業体の取得および売却関連の現金正味増加(減少)	(6)	(681)	569	64,564	
有形・無形固定資産関連の正味減少	(709)	(80,450)	(790)	(89,641)	
<b>投資活動関連の現金および現金同等物の正味減少</b>	(715)	(81,131)	(221)	(25,077)	
株主との取引関連の現金および現金同等物の減少	(2,193)	(248,840)	(1,967)	(223,195)	
その他の財務活動から生じた現金および現金同等物の減少	(3,647)	(413,825)	(1,419)	(161,014)	
<b>財務活動関連の現金および現金同等物の正味減少</b>	(5,840)	(662,665)	(3,386)	(384,209)	
<b>現金および現金同等物に対する為替レートの変動による影響額</b>	2,852	323,616	6,840	776,135	
<b>現金および現金同等物の正味増加(減少)</b>	6,334	718,719	(17,441)	(1,979,030)	
<b>現金および現金同等物 - 期首</b>	133,174	15,111,254	111,993	12,707,846	
現金および中央銀行預け金	134,547	15,267,048	117,473	13,329,661	
中央銀行預金	(2,385)	(270,626)	(1,680)	(190,630)	
金融機関への要求払預金	4 .d	9,346	1,060,491	7,924	899,136

金融機関からの要求払預金	4 . d	(8,527)	(967,559)	(11,618)	(1,318,294)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の減少		193	21,900	(106)	(12,028)
現金および現金同等物 - 期末		139,508	15,829,973	94,552	10,728,815
現金および中央銀行預け金		147,834	16,774,724	99,423	11,281,528
中央銀行預金		(3,666)	(415,981)	(5,841)	(662,778)
金融機関への要求払預金	4 . d	8,475	961,658	10,356	1,175,095
金融機関からの要求払預金	4 . d	(13,004)	(1,475,564)	(9,365)	(1,062,647)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の減少		(131)	(14,865)	(21)	(2,383)
現金および現金同等物の正味増加(減少)		6,334	718,719	(17,441)	(1,979,030)

(後略)

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表に対する注記

注2. 2016年度上半期における損益計算書に対する注記

注2.c 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益

<訂正前>

(前略)

(単位：百万ユーロ)	2016年度上半期	2015年度上半期
<b>トレーディング勘定</b>	<b>1,504</b>	<b>3,203</b>
金利および信用商品	(698)	(482)
資本性金融商品	(1,013)	2,050
外国為替金融商品	2,501	341
その他のデリバティブ	743	371
買戻 / 売戻契約	(29)	(41)
<b>純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品</b>	<b>1,450</b>	<b>331</b>
内、BNPパリバ・グループの発行体リスクに起因する負債再測定の影響額(注4.c)	167	78
<b>ヘッジ会計の影響</b>	<b>(35)</b>	<b>23</b>
公正価値ヘッジ手段たるデリバティブ	(171)	(304)
公正価値ヘッジのヘッジ対象	136	327
<b>合計</b>	<b>2,919</b>	<b>3,557</b>

(後略)

<訂正後>

(前略)

(単位：百万ユーロ)	2016年度上半期	2015年度上半期
<b>トレーディング勘定</b>	<b>1,504</b>	<b>3,203</b>
金利および信用商品	(698)	482
資本性金融商品	(1,013)	2,050
外国為替金融商品	2,501	341
その他のデリバティブ	743	371
買戻 / 売戻契約	(29)	(41)
<b>純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品</b>	<b>1,450</b>	<b>331</b>

内、BNPパリバ・グループの発行体リスクに起因する 負債再測定の影響額(注4.c)	167	78
<b>ヘッジ会計の影響</b>	<b>(35)</b>	<b>23</b>
公正価値ヘッジ手段たるデリバティブ	(171)	(304)
公正価値ヘッジのヘッジ対象	136	327
<b>合計</b>	<b>2,919</b>	<b>3,557</b>

(後略)

注4. 2016年6月30日現在の貸借対照表に対する注記

注4.c 金融商品の公正価値測定

<訂正前>

(前略)

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日現在							
	プラスの市場価値				マイナスの市場価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金利デリバティブ	675	272,979	7,947	281,601	1,001	264,593	3,434	269,028
為替デリバティブ		50,608		50,608	2	48,280	79	48,361
クレジット・デリバティブ		10,627	727	11,354		10,212	1,069	11,281
株式デリバティブ	8,542	23,267	1,576	33,385	6,447	28,105	5,106	39,658
その他のデリバティブ	1,311	5,120	65	6,496	1,155	3,446	263	4,846
<b>ヘッジ目的で使われていない デリバティブ金融商品</b>	<b>10,528</b>	<b>362,601</b>	<b>10,315</b>	<b>383,444</b>	<b>8,605</b>	<b>354,636</b>	<b>9,951</b>	<b>373,192</b>
<b>ヘッジ目的で使われている デリバティブ金融商品</b>	<b>-</b>	<b>21,927</b>	<b>-</b>	<b>21,927</b>	<b>-</b>	<b>22,806</b>	<b>-</b>	<b>22,806</b>

(後略)

<訂正後>

(前略)

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日現在							
	プラスの市場価値				マイナスの市場価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金利デリバティブ	675	272,979	7,947	281,601	1,001	264,593	3,434	269,028
為替デリバティブ		50,608		50,608	2	48,280	79	48,361
クレジット・デリバティブ		10,627	727	11,354		10,212	1,069	11,281
株式デリバティブ	8,542	23,267	1,576	33,385	6,447	28,105	5,106	39,658
その他のデリバティブ	1,311	5,120	65	6,496	1,155	3,446	263	4,864
<b>ヘッジ目的で使われていない デリバティブ金融商品</b>	<b>10,528</b>	<b>362,601</b>	<b>10,315</b>	<b>383,444</b>	<b>8,605</b>	<b>354,636</b>	<b>9,951</b>	<b>373,192</b>
<b>ヘッジ目的で使われている デリバティブ金融商品</b>	<b>-</b>	<b>21,927</b>	<b>-</b>	<b>21,927</b>	<b>-</b>	<b>22,806</b>	<b>-</b>	<b>22,806</b>

(後略)

注5. 追加情報

注5.a 株式資本および1株当たり当期純利益における変動

<訂正前>

(前略)

イタリア市場におけるBNPパリバ株式に関するExane BNP Paribasとのマーケット・メイキング契約と、フランス金融市場機関(以下「AMF」という。)の倫理綱領に従い、当行は、2016年度上半期中に985,893株を平均株価43.74ユーロで買戻し、さらに988,893株を平均株価43.95ユーロで売却した。2016年6月30日現在、BNPパリバSAは、この契約に基づき97,000株(4百万ユーロ相当)を保有している。

(後略)

<訂正後>

(前略)

イタリア市場におけるBNPパリバ株式に関するExane BNP Paribasとのマーケット・メイキング契約と、フランス金融市場機関の倫理綱領に従い、当行は、2016年度上半期中に985,893株を平均株価43.74ユーロで買戻し、さらに988,893株を平均株価43.95ユーロで売却した。2016年6月30日現在、BNPパリバSAは、この契約に基づき97,000株(4百万ユーロ相当)を保有している。

(後略)

注5.f 連結の範囲

<訂正前>

(前略)

会社名	国名	2016/06/30				2015/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照
保険部門(続き)									
(中略)									
Portes de Claye SCI	フランス	持分法	45.0%	45.0%	V3	持分法	45.0%	45.0%	V3
Scoo SCI	フランス	持分法	46.4%	46.4%	V3	持分法	46.4%	46.4%	V3
(中略)									
クレピエール Klépierre SA	フランス								S2

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	<b>その他</b>
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D2 71社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	内、61社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	



&lt; 訂正後 &gt;

( 前略 )

会社名	国名	2016/06/30				2015/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照
保険部門(続き)									
( 中略 )									
Portes de Claye SCI	フランス	持分法	45.0%	45.0%		持分法	45.0%	45.0%	V3
Scoo SCI	フランス	持分法	46.4%	46.4%		持分法	46.4%	46.4%	V3
( 中略 )									
クレピエール Klépierre SA	フランス								S2

連結の範囲の変更	
<b>新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)</b>	
E1 当社グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
<b>連結の範囲から除外された事業体(S)</b>	
S1 廃業(解散、清算を含む)	<b>その他</b>
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D2 71社の建設 / 販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	内、61社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
<b>議決権持分または所有持分の変動(V)</b>	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合(%)の増加	
<b>連結のブルデンシャル・スコープ</b>	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

## 2016年度中間財務情報に係る法定監査人のレビュー報告書

### **Deloitte & Associés**

185, avenue Charles de Gaulle  
92524 Neuilly-sur-Seine Cedex

### **PricewaterhouseCoopers Audit**

63, rue de Villiers  
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex

### **Mazars**

61, rue Henri Regnault  
92400 Courbevoie

当箇所はフランス語で発行された法定監査人レビューレポートの日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜上のみのために提供されるものである。

当レポートはフランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して解釈されるものとする。

### **BNP Paribas SA**

16 boulevard des Italiens  
75009 Paris

ビー・エヌ・ピー・パリバ株主各位、

株主総会で我々に委任された任務に従い、またフランス通貨金融法典(Code monétaire et financier)第L.451-1-2条の要件に準拠して、我々は下記について報告する。

- BNPパリバSAの2016年6月30日に終了した6カ月の要約中間連結財務諸表のレビュー
- 中間マネジメント・レポートの情報の検証

当要約中間連結財務諸表は、取締役会の責任で作成されている。我々の役割は、我々のレビューに基づいて、これらの財務諸表について結論を表明することにある。

### **財務諸表に係る結論**

我々はフランスの専門的基準に準拠してレビューを実施した。中間財務情報のレビューにおいては、主として財務及び会計に関する事項に責任を有する者に対して実施される質問、分析的手続その他のレビュー手続が実施される。レビューは、フランスで適用される専門的基準に準拠して実施される監査に比べて限定された手続である。その結果、我々は監査で認識される可能性のある全ての重要な事項を把握したという保証を得ることはできない。従って、我々は監査意見を表明しない。

我々のレビューにおいて、要約中間連結財務諸表が、欧州連合で採用されているIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### **特定の検証**

我々は、レビューを実施した要約中間連結財務諸表に係る中間マネジメント・レポートの情報についても検証した。

上記の適正な表示と要約中間連結財務諸表との整合性について、報告すべき事項はない。

2016年8月1日、ノイ・スル・セーヌおよびクールブワール

法定監査人

デロイト&アソシエ

プライスウォーターハウス  
クーパーズ オーディット

マザー

ダミアン ローレン

エティエンヌ ボリス

ハーヴェエ ヘリアス

## Rapport des commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle 2016

### Deloitte & Associés

185, avenue Charles de Gaulle  
92524 Neuilly-sur-Seine Cedex

### PricewaterhouseCoopers Audit

63, rue de Villiers  
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex

### Mazars

61, rue Henri Regnault  
92400 Courbevoie

Aux Actionnaires

### BNP Paribas SA

16, boulevard des Italiens  
75009 Paris

Mesdames, Messieurs,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée Générale et en application de l'article L. 451-1-2 III du Code monétaire et financier, nous avons procédé à :

- l'examen limité des comptes semestriels consolidés condensés de BNP Paribas SA, relatifs à la période du 1er janvier 2016 au 30 juin 2016, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité.

Ces comptes semestriels consolidés condensés ont été établis sous la responsabilité du Conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre examen limité, d'exprimer notre conclusion sur ces comptes.

### I – Conclusion sur les comptes

Nous avons effectué notre examen limité selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Un examen limité consiste essentiellement à s'entretenir avec les membres de la direction en charge des aspects comptables et financiers et à mettre en oeuvre des procédures

analytiques. Ces travaux sont moins étendus que ceux requis pour un audit effectué selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. En conséquence, l'assurance que les comptes, pris dans leur ensemble, ne comportent pas d'anomalies significatives, obtenue dans le cadre d'un examen limité est une assurance modérée, moins élevée que celle obtenue dans le cadre d'un audit.

Sur la base de notre examen limité, nous n'avons pas relevé d'anomalies significatives de nature à remettre en cause la conformité des comptes semestriels consolidés condensés avec la norme IAS 34 – norme du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne relative à l'information financière intermédiaire.

## II – Vérification spécifique

Nous avons également procédé à la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité commentant les comptes semestriels consolidés condensés sur lesquels a porté notre examen limité.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes semestriels consolidés condensés.

Fait à Neuilly-sur-Seine et à Courbevoie, le 1er août 2016

Les Commissaires aux comptes

Deloitte & Associés

PricewaterhouseCoopers Audit

Mazars

Damien Leurent

Etienne Boris

Hervé Hélias